令和８年度

予算に関する説明資料（９月補正）

我孫子市

目　　次

令和８年度９月補正事務事業計画

一般会計
款１　議会費
　負担金・補助金（うち政務活動費交付金分） 1
款２　総務費
　会計年度任用職員人件費（パートタイム） 2
　会計年度任用職員人件費（パートタイム） 3
　財政管理事務運営費（うち国県支出金等過年度精算金分） 3
　基金積立金 5
　会計年度任用職員人件費（パートタイム） 6
　市民公益活動補償制度 7
　契約事務運営費 8
　会計年度任用職員人件費（パートタイム） 9
　マイナンバーカード事務運営費 10
款３　民生費
　社会福祉法人指導監査運営費 11
　基礎年金等事務費 12
　施設運営費（うち通園バス運行管理委託分） 13
　会計年度任用職員人件費（パートタイム） 13
　未熟児養育医療給付事業 14
　子ども・子育て支援給付（うち乳児等支援給付費分） 15
　公立保育園運営費（うち保育園給食調理業務委託分） 15
　公立保育園運営費（うち多子世帯保育料軽減制度の拡充分） 16
　施設維持管理費（うち清掃委託分） 17
　子ども発達支援事業（うち児童相談支援システムサーバリプレイス作業業務委託分） 18
　放課後対策事業運営費（うち学童保育室運営管理業務委託分） 18
　子ども総合相談の推進
　（うち家庭児童相談システムサーバリプレイス作業業務委託分） 19
款４　衛生費
　市民の自主的な健康づくり推進事業 20
　特定健診・特定保健指導等事業 21
　親と子の健康づくり推進事業 22
　保健センター維持管理費 23
　資源化施設整備事業 24

上水道出資事業 25
負担金・補助金 26
款５　農林水産業費
農業生産性維持向上事業 27
新規就農支援事業 28
農業者向け物価高騰対策緊急支援金給付事業 29
負担金・補助金 30
款７　土木費
道路維持管理費（うちその他保険料分） 31
車両購入費（うち車両購入費分） 31
会計年度任用職員人件費（パートタイム） 32
公園維持管理費 33
公園維持補修費（うち施設整備工事分） 34
手賀沼沿い斜面林保全事業（うち斜面林保全管理業務委託分） 35
市民の森維持管理費（うち樹木管理委託分） 35
会計年度任用職員人件費（パートタイム） 36
款８　消防費
消防庁舎施設管理費（うち施設設備等保守点検委託分） 37
消防庁舎施設管理費（うち清掃委託分） 37
消防庁舎維持補修費（うち施設修繕料分） 38
消防庁舎維持補修費（うち消防本部庁舎維持補修工事費分） 38
消防施設等整備事業（うち施設設備等保守点検委託分） 39
車両維持管理費（うち手数料分） 39
款９　教育費
小中一貫教育の推進 40
基金積立金 40
小学校運営費 41
中学校運営費 42
湖北地区公民館管理運営費（うち施設修繕料分） 43
湖北地区公民館管理運営費（うち湖北地区公民館施設点検業務委託分） 43
会計年度任用職員人件費（パートタイム） 44
文化財発掘調査事業 45
文化財施設維持管理費（うち警備委託分） 45
会計年度任用職員人件費（パートタイム） 46
子どもの読書活動推進事業 47
図書館管理運営費 48
施設維持管理費（うち施設修繕料分） 49
施設維持管理費（うち清掃委託分） 50
図書館利用促進事業 50
車両維持管理費 51

債務負担行為
公立保育園給食調理業務委託 52
ひとり暮らし高齢者等ごみ出し支援ふれあい収集業務委託 53
粗大ごみ収集業務委託 53
資源回収及び資源回収用具管理業務委託 54
小中学校給食調理業務委託（二小、三小、高野山小、根戸小、新木小、湖北台中） ... 54
国民健康保険事業　特別会計 55
介護保険　特別会計 57
後期高齢者医療　特別会計 64

■　款１　議会費

議会事務局

○負担金・補助金（うち政務活動費交付金分）

事業費　　△１，２００　千円　　支出科目　款　１　項　１　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国　支　出　金	県　支　出　金	地　　方　　債	そ　　の　　他	一　般　財　源
					△1,200
支出内訳	18負担・補助金				
	△1,200				

【事業の内容】

政務活動費について、４名の議員から交付申請及び請求がされなかったため減額する。

○政務活動費交付金　△1,200 千円

当初予算額　　7,200 千円（①）

支出見込額　　6,000 千円（②）

補　正　額　△1,200 千円（②－①）

・25,000 円×12 か月×4 人＝1,200,000 円

■　款２　総務費

企画総務部　秘書広報課

○事業名　会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費　　１，７５８　千円　　支出科目　款　２　項　１　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					1,758
支出内訳	1 報酬	3 職員手当等	4 共済費		
	1,108	420	230		

【事業の内容】

産休・育児休業取得者の代替として、令和８年１０月から会計年度任用職員を１名任用するため不足する報酬や共済費などを増額する。

○会計年度任用職員報酬　1,108 千円
　当初予算額　　0 千円（①）
　支出見込額　1,108 千円（②）
　補　正　額　1,108 千円（②－①）

○職員手当等　420 千円
　当初予算額　　0 千円（③）
　支出見込額　420 千円（④）
　補　正　額　420 千円（④－③）

○社会保険料・退職手当負担金　230 千円
　当初予算額　　0 千円（⑤）
　支出見込額　230 千円（⑥）
　補　正　額　230 千円（⑥－⑤）

企画総務部　人事課

○事業名　会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費　△３，８６５　千円　　支出科目　款　２　項　１　目　２

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△3,865
支出内訳	4 共済費				
	△3,865				

【事業の内容】

会計年度任用職員（パートタイム）の雇用保険料について、令和８年度の雇用保険料率が引き下げられたため減額する。

○雇用保険料　△3,865 千円

当初予算額　24,241 千円（①）

支出見込額　20,376 千円（②）

補　正　額　△3,865 千円（②－①）

財政部　財政課

○事業名　財政管理事務運営費（うち国県支出金等過年度精算金分）

事業費　１０８，０２２　千円　　支出科目　款　２　項　１　目　５

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					108,022
支出内訳	22償還金利子				
	108,022				

【事業の内容】

過年度分国庫支出金等の精算により生じた過大交付額を返還するため、国県支出金等過年度精算金を増額する。

○国県支出金等過年度精算金　108,022 千円

（支出予定額の内訳）

令和７年度妊婦のための支援給付交付金　1,500,000 円

令和７年度妊婦のための支援給付事業費補助金　194,000 円

令和７年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（シェルター事業）　14,000 円

令和７年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（子どもの学習・生活支援事業）　92,000 円

令和７年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（生活保護適正化事業）　20,000 円

令和７年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金（住居確保給付金）
441,450 円
令和７年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金（自立相談支援事業費）
54,640 円
令和７年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（家計改善支援事業費）
14,000 円
令和７年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（地域福祉推進事業費）
39,000 円
令和７年度生活扶助費等国庫負担金 11,527,431 円
令和７年度介護保険事業費補助金 6,000 円
令和７年度千葉県低所得者保険料軽減負担金 1,076,200 円
令和７年度低所得者保険料軽減負担金 2,152,400 円
令和７年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金
39,000 円
令和７年度障害者医療費国庫負担金 1,749,841 円
令和７年度障害者自立支援給付費国庫負担金 23,506,417 円
令和７年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金
14,969,844 円
令和７年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 1,399,000 円
令和７年度児童扶養手当給付費国庫負担金 2,921,827 円
令和７年度児童手当等交付金 959,000 円
令和７年度子ども・子育て支援交付金 36,004,000 円
令和７年度児童手当県負担金 6,032,668 円
令和７年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 79,000 円
令和７年度子育てのための施設等利用給付交付金 799,799 円
令和７年度子育てのための施設等利用給付費県費負担金 399,900 円
令和７年度保育対策総合支援事業費補助金 478,000 円
令和７年度子どものための教育・保育給付費県費負担金 326,933 円
令和７年度千葉県子どものための教育・保育給付費地方単独費用負担金
1,221,812 円
令和７年度地域における読書バリアフリー体制強化事業補助金 3,000 円

○事業名　基金積立金

事業費　３４２，５３５　千円　　支出科目　款　２　項　１　目　５

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					342,535
支出内訳	24積立金				
	342,535				

【事業の内容】

地方財政法第７条第１項の規定に基づき、決算剰余金（前年度繰越金）を財政調整基金に積み立てる。

また、普通交付税のうち臨時財政対策債償還基金費分を減債基金に積み立てる。

○財政調整基金積立金　63,000 千円

当初予算額　250,000 千円（①）

支出見込額　313,000 千円（②）

補　正　額　 63,000 千円（②－①）

○減債基金積立金　279,535 千円

当初予算額　　0 千円（③）

支出見込額　279,535 千円（④）

補　正　額　279,535 千円（④－③）

企画総務部　企画政策課

○事業名　会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費　△１，７９７　千円　　支出科目　款　２　項　１　目　８

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△1,797
支出内訳	1 報酬	3 職員手当等	4 共済費		
	△1,121	△435	△241		

【事業の内容】

会計年度任用職員の人事異動に伴い、令和８年１０月分からの会計年度任用職員報酬などについて減額する。

○会計年度任用職員報酬　△1,121 千円
　当初予算額　　2,214 千円（①）
　支出見込額　　1,093 千円（②）
　補　正　額　△1,121 千円（②－①）

○職員手当等　△435 千円
　当初予算額　　840 千円（③）
　支出見込額　　405 千円（④）
　補　正　額　△435 千円（④－③）

○社会保険料・退職手当負担金　△241 千円
　当初予算額　　461 千円（⑤）
　支出見込額　　220 千円（⑥）
　補　正　額　△241 千円（⑥－⑤）

市民生活部　市民協働推進課

〇事業名　市民公益活動補償制度

事業費　△５３９　千円　　支出科目　款　２　項　１　目　１３

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△539
支出内訳	11役務費				
	△539				

【事業の内容】

市民公益活動補償制度保険料について、入札（令和８年３月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

〇その他保険料　△539 千円

当初予算額　1,270 千円（①）

支出見込額　　731 千円（②）

補　正　額　△539 千円（②－①）

財政部　資産管理課

○事業名　契約事務運営費

事業費　　△１，１５５　千円　　支出科目　款　２　項　１　目　１４

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	△580				△575
支出内訳	12委託料	13使用・賃借料			
	△990	△165			

【事業の内容】

電子契約システム導入支援業務委託料及び電子契約システム使用料について、公募型プロポーザル（令和８年２月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○電子契約システム導入支援業務委託料　△990 千円

当初予算額　　990 千円（①）

支出見込額　　0 千円（②）

補　正　額　△990 千円（②－①）

○電子契約システム使用料　△165 千円

当初予算額　　172 千円（③）

支出見込額　　7 千円（④）

補　正　額　△165 千円（④－③）

＊歳入[国支出金]　地域未来交付金　△580 千円

市民生活部　市民協働推進課

○事業名　会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費　　２，０８４　千円　　支出科目　款　２　項　１　目　１５

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					2,084
支出内訳	1 報酬	4 共済費	3 職員手当等	8 旅費	
	1,552	308	304	△80	

【事業の内容】

人事異動により、当初予定していなかった会計年度任用職員（事務補助職員）が配属されたこと及び当初４月からの任用を予定していた会計年度任用職員（男女共同参画推進員）が６月からの任用となったことから、不足する報酬、社会保険料・退職手当負担金及び職員手当等を増額し、不用となる費用弁償を減額する。

○会計年度任用職員報酬　1,552 千円
　当初予算額　2,261 千円（①）
　支出見込額　3,813 千円（②）
　補　正　額　1,552 千円（②－①）

○社会保険料・退職手当負担金　308 千円
　当初予算額　467 千円（③）
　支出見込額　775 千円（④）
　補　正　額　308 千円（④－③）

○職員手当等　304 千円
　当初予算額　　840 千円（⑤）
　支出見込額　1,144 千円（⑥）
　補　正　額　　304 千円（⑥－⑤）

○費用弁償　△80 千円
　当初予算額　　146 千円（⑦）
　支出見込額　　66 千円（⑧）
　補　正　額　△80 千円（⑧－⑦）

市民生活部　市民課

〇事業名　マイナンバーカード事務運営費

事業費　△３，９６０　千円　　支出科目　款　２　項　３　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国　支　出　金	県　支　出　金	地　方　債	そ　の　他	一　般　財　源
	△3,960				
支出内訳	13使用・賃借料				
	△3,960				

【事業の内容】

マイナンバーカード交付予約システムについて、ＬＩＮＥアプリを活用した予約システムを構築できたため、不用となる使用料を減額する。

〇マイナンバーカード交付予約システム使用料　3,960 千円

当初予算額　　3,960 千円（①）

支出見込額　　0 千円（②）

補　正　額　△3,960 千円（②－①）

＊歳入[国支出金]　マイナンバーカード交付事務費補助金　△3,960 千円



LINEアプリの予約画面

■　款３　民生費

健康福祉部　社会福祉課

○事業名　社会福祉法人指導監査運営費

事業費　　△６１６　千円　　支出科目　款　３　項　１　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△616
支出内訳	12委託料				
	△616				

【事業の内容】

社会福祉法人指導監査等支援業務委託料について、入札（令和８年４月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○社会福祉法人指導監査等支援業務委託料　△616 千円

当初予算額　3,036 千円（①）

支出見込額　2,420 千円（②）

補　正　額　△616 千円（②－①）

健康福祉部　国保年金課

○事業名　基礎年金等事務費

事業費　　２，４７７　千円　　支出科目　款　３　項　１　目　２

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,477				
支出内訳	12委託料				
	2,477				

【事業の内容】

令和８年１０月から国民年金保険料の育児免除制度が創設されることに伴い、国民年金システムの改修を行うため、国民年金システム改修委託料を増額する。

また、年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金に係るシステム改修委託料については、保守の範囲内で改修可能となったため減額する。

○国民年金システム改修委託料　2,477 千円

・国民年金システム改修委託料　2,739 千円

・年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金に係るシステム改修委託料　△262 千円

当初予算額　1,459 千円（①）

支出見込額　3,936 千円（②）

補　正　額　2,477 千円（②－①）

＊歳入[国支出金]　基礎年金等年金事務取扱交付金　2,477 千円



※日本年金機構ホームページより抜粋

健康福祉部　障害者支援課　あらき園

〇事業名　施設運営費（うち通園バス運行管理委託分）

事業費　△２，２７５　千円　　支出科目　款　３　項　１　目　８

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△2,275
支出内訳	12委託料				
	△2,275				

【事業の内容】

あらき園の通園バス運行管理委託料について、入札（令和８年３月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

〇通園バス運行管理委託料　△2,275 千円

当初予算額　21,525 千円（①）

支出見込額　19,250 千円（②）

補　正　額　△2,275 千円（②－①）

子ども部　保育課

〇事業名　会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費　△２，２９３　千円　　支出科目　款　３　項　２　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△2,293
支出内訳	1報酬				
	△2,293				

【事業の内容】

人事異動により正規職員が配置されたことに伴い、会計年度任用職員が１名減となったため、不用となった報酬を減額する。

〇会計年度任用職員報酬　△2,293 千円

当初予算額　27,795 千円（①）

支出見込額　25,502 千円（②）

補　正　額　△2,293 千円（②－①）

・報酬　△1,456 円×7.75 時間×16 日×12 か月＝△2,166,528 円

・時間外勤務手当　△1,456 円×1.25×70 時間＝△127,400 円

子ども部　子ども支援課

○事業名　未熟児養育医療給付事業

事業費　　３，５１０　千円　　支出科目　款　３　項　２　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,452	726			1,332
支出内訳	19扶助費				
	3,510				

【事業の内容】

医療費の保険適用がない生活保護受給者が対象となり、医療費の請求が当初の見込みを上回るため、不足する未熟児養育医療給付費を増額する。

○未熟児養育医療給付費　3,510 千円

当初予算額　7,230 千円（①）

支出見込額　10,740 千円（②）

補　正　額　3,510 千円（②－①）

＊歳入[国支出金]　未熟児養育医療負担金　1,452 千円

[県支出金]　未熟児養育医療負担金　726 千円

子ども部　保育課

○事業名　子ども・子育て支援給付（うち乳児等支援給付費分）

事業費　　１８７　千円　　支出科目　款　３　項　２　目　３

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	139	23			25
支出内訳	19扶助費				
	187				

【事業の内容】

こども誰でも通園制度により、市外の特定乳児等通園支援事業所を利用する保護者に対し、乳児等支援給付費を給付する。

○乳児等支援給付費　187 千円

・０歳児　基本単価　　1,700 円×92 時間＝156,400 円（①）
　　初回対応加算 1,700 円×　1 回＝　1,700 円（②）
　　（①＋②）　　158,100 円（③）
・２歳児　基本単価　　1,400 円×20 時間＝ 28,000 円（④）
　　（③＋④）　　186,100 円

＊歳入［国支出金］　乳児等支援給付費負担金　139 千円
　　［県支出金］　乳児等支援給付費負担金　 23 千円

○事業名　公立保育園運営費（うち保育園給食調理業務委託分）

事業費　　５１６　千円　　支出科目　款　３　項　２　目　５

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					516
支出内訳	12委託料				
	516				

【事業の内容】

公立保育園給食調理業務委託について、令和９年度から新たに委託するつくし野保育園と、契約期間満了に伴い更新する湖北台保育園において、受託者が円滑かつ確実に業務を開始できるよう、引継ぎに要する費用を計上する。

○保育園給食調理業務委託料　516 千円

・湖北台保育園及びつくし野保育園（各 5 日分）
　51,510 円（人件費 2 名分＋諸経費）×5 日×2 園＝515,100 円

〇事業名　公立保育園運営費（うち多子世帯保育料軽減制度の拡充分）

事業費　９８５　千円　　支出科目　款　３　項　２　目　５

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					985
支出内訳	12委託料	13使用・賃借料			
	955	30			

【事業の内容】

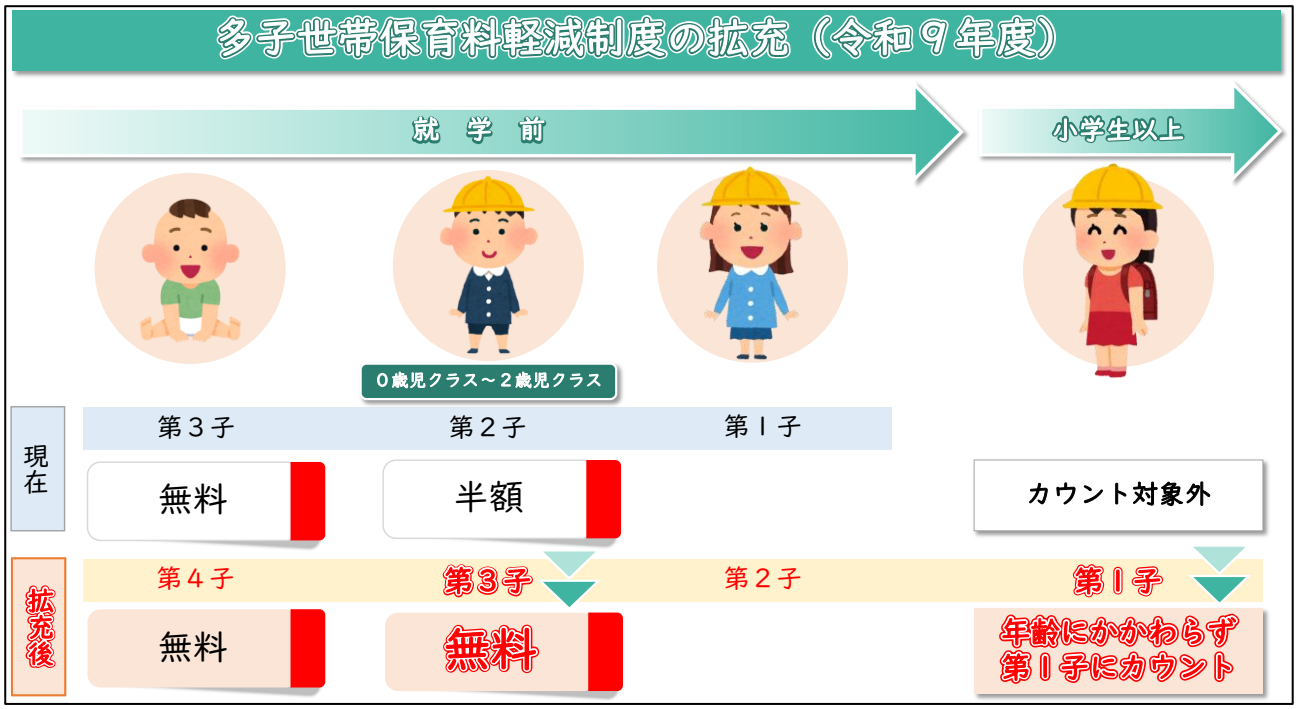
物価高騰の影響を受ける多子世帯の経済的負担を軽減するため、保護者の所得や上の子の年齢にかかわらず、第３子以降の保育料を無償とする市独自の支援について、令和９年度の実施に向けて必要なシステム改修を行う。

３歳児クラス以上の児童については、国の制度により保育料が既に無償化されているため、市独自の支援では、第３子以降の０歳児クラスから２歳児クラスまでの児童を対象とする。

〇子ども・子育て支援システム改修業務委託料　955 千円

〇子ども・子育て支援システム使用料　30 千円

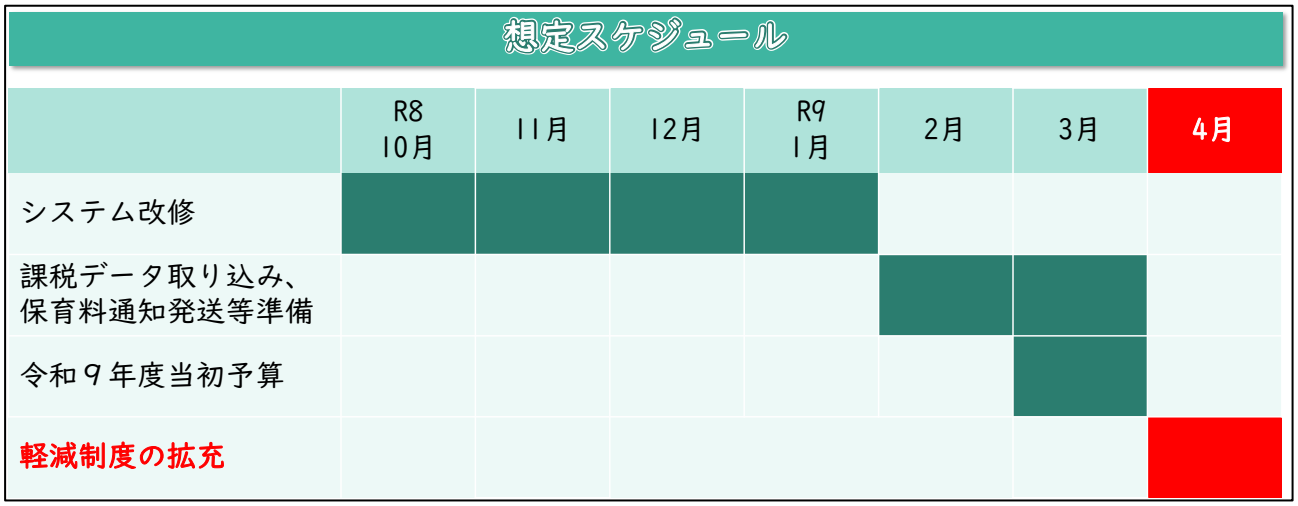
・9,000 円×3 か月×1.1＝29,700 円



拡充の影響を受ける人数と軽減金額の見込み

	対象者数	金額
第３子	約60人	約27,000千円
第４子以降	約10人	約5,000千円
合計	約70人	約32,000千円

（令和8年6月現在）



子ども部　子ども相談課　こども発達センター

〇事業名　施設維持管理費（うち清掃委託分）

事業費　△８５６　千円　　支出科目　款　３　項　２　目　６

（単位：千円）

財源内訳	国　支　出　金	県　支　出　金	地　方　債	そ　の　他	一　般　財　源
					△856
支出内訳	12委　託　料				
	△856				

【事業の内容】

こども発達センターの清掃委託料について、入札（令和８年３月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

〇清掃委託料　△856 千円

当初予算額　7,630 千円（①）

支出見込額　6,774 千円（②）

補　正　額　△856 千円（②－①）

○事業名　子ども発達支援事業
（うち児童相談支援システムサーバリプレイス作業業務委託分）

事業費　６６０　千円　　支出科目　款　３　項　２　目　６

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					660
支出内訳	12委託料				
	660				

【事業の内容】

児童相談支援システムが備わっているサーバのＯＳサポートの終了に伴い、最新ＯＳのサーバへの入れ替えの必要が生じていることから、児童相談支援システムサーバリプレイス作業業務委託料を増額する。

○児童相談支援システムサーバリプレイス作業業務委託料　660 千円
　当初予算額　　0 千円（①）
　支出見込額　660 千円（②）
　補　正　額　660 千円（②－①）

子ども部　子ども支援課

○事業名　放課後対策事業運営費（うち学童保育室運営管理業務委託分）

事業費　３，１６３　千円　　支出科目　款　３　項　２　目　７

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,054	1,054			1,055
支出内訳	12委託料				
	3,163				

【事業の内容】

学童保育室を利用している医療的ケア等を要する児童の配慮を必要とする期間が延長されたことや新たに配慮を必要とする児童が入室したことに伴い、当該児童に対応する受託先職員の勤務時間が当初の見込みを上回るため、不足する学童保育室運営管理業務委託料を増額する。

○学童保育室運営管理業務委託料　3,163 千円
　当初予算額　196,878 千円（①）
　支出見込額　200,041 千円（②）
　補　正　額　　3,163 千円（②－①）

＊歳入［国支出金］　子ども・子育て支援交付金　1,054 千円
　　［県支出金］　子ども・子育て支援交付金　1,054 千円

子ども部　子ども相談課

○事業名　子ども総合相談の推進
（うち家庭児童相談システムサーバリプレイス作業委託分）

事業費　４９５　千円　　支出科目　款　３　項　２　目　８

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					495
支出内訳	12委託料				
	495				

【事業の内容】

家庭児童相談システムのサーバＯＳのサポートの終了に伴い、サーバＯＳの入れ替えが必要となったことから、児童家庭相談システムサーバリプレイス作業業務委託料を増額する。

○家庭児童相談システムサーバリプレイス作業委託料　495 千円
　当初予算額　　0 千円（①）
　支出見込額　495 千円（②）
　補　正　額　495 千円（②－①）

■　款４　衛生費

健康福祉部　健康づくり支援課

〇事業名　市民の自主的な健康づくり推進事業

事業費　　△２，８３１　千円　　支出科目　款　４　項　１　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△2,831
支出内訳	12委託料				
	△2,831				

【事業の内容】

がん検診受診券作成等委託料のうち、がん個別検診受診券作成等委託料およびがん集団検診受診券作成等委託料について、入札（令和８年３月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

〇がん検診受診券作成等委託料　△2,831 千円

・がん個別検診受診券作成等委託料

当初予算額　　3,213 千円（①）

支出見込額　　1,815 千円（②）

補　正　額　△1,398 千円（②－①）

・がん集団検診受診券作成等委託料

当初予算額　　3,048 千円（③）

支出見込額　　1,615 千円（④）

補　正　額　△1,433 千円（④－③）

○事業名　特定健診・特定保健指導等事業

事業費　△３，２６１　千円　　支出科目　款　４　項　１　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				△3,207	△54
支出内訳	12委託料				
	△3,261				

【事業の内容】

特定健診・長寿健診受診券作成等委託料について、入札（令和８年３月）により当初の見込みより安価に契約できたため減額する。

○特定健診・長寿健診受診券作成等委託料　△3,261 千円

・特定健康診査受診券作成委託料
当初予算額　2,955 千円（①）
支出見込額　2,129 千円（②）
補　正　額　△826 千円（②－①）

・長寿健康診査受診券作成委託料
当初予算額　3,142 千円（③）
支出見込額　1,650 千円（④）
補　正　額　△1,492 千円（④－③）

・被保護者健康診査受診券作成委託料
当初予算額　343 千円（⑤）
支出見込額　182 千円（⑥）
補　正　額　△161 千円（⑥－⑤）

・特定健診受診勧奨通知等一式作成及び封入封緘業務委託料
当初予算額　4,632 千円（⑦）
支出見込額　3,850 千円（⑧）
補　正　額　△782 千円（⑧－⑦）

＊歳入[その他]　国民健康保険事業特別会計繰入金　△1,608 千円
後期高齢者医療広域連合受託事業収入　△1,492 千円
健康増進法補助金（被保護者健康診査）　△107 千円

○事業名　親と子の健康づくり推進事業

事業費　　１，３８５　千円　　支出科目　款　４　項　１　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,380			5
支出内訳	18負担・補助金	11役務費			
	1,380	5			

【事業の内容】

県の補助事業を活用し、妊娠・出産に係るリスクが高まる中でこどもを希望する方や不妊症の可能性に悩む方に対し、30,000 円（1 回限り）を上限に、早期不妊検査に係る費用の軽減を図る。

○早期不妊検査費助成金　1,380 千円

当初予算額　　0 千円（①）

支出見込額　1,380 千円（②）

補　正　額　1,380 千円（②－①）

・30,000 円×46 件＝1,380,000 円

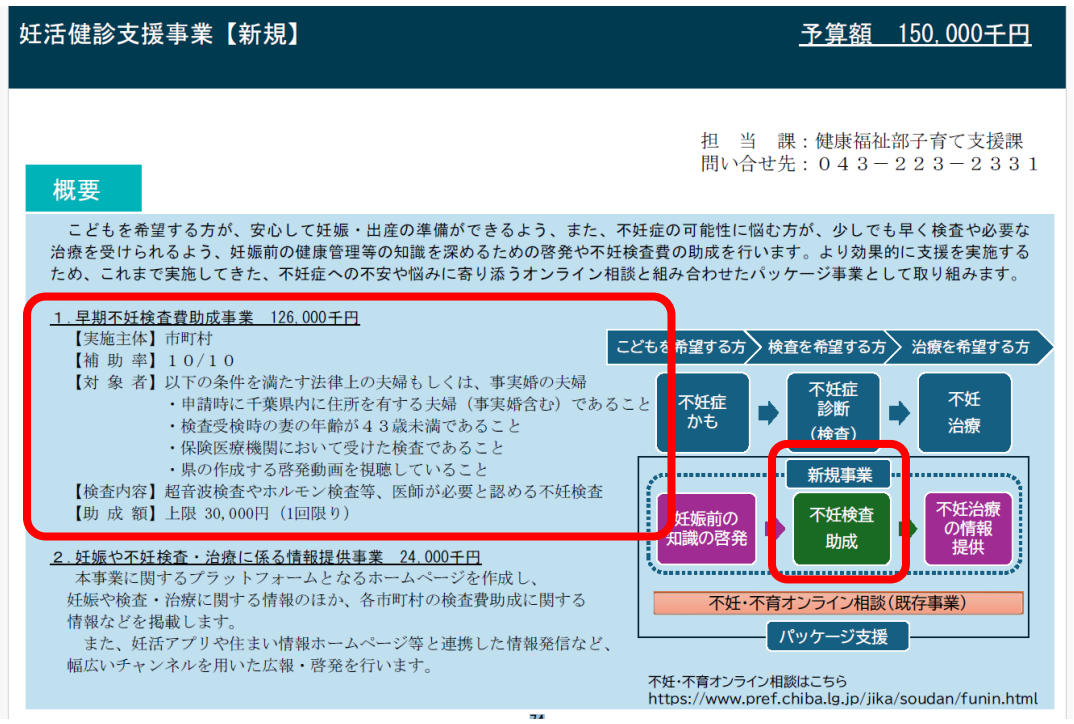
○通信運搬費　5 千円

当初予算額　825 千円（③）

支出見込額　830 千円（④）

補　正　額　　5 千円（④－③）

＊歳入[県支出金]　早期不妊検査費助成事業費補助金　1,380 千円



※千葉県提供資料を抜粋・加工

○事業名　保健センター維持管理費

事業費　△１，４８８　千円　　支出科目　款　４　項　１　目　４

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△1,488
支出内訳	12委託料				
	△1,488				

【事業の内容】

清掃及び施錠管理業務委託料について、入札（令和８年３月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○清掃及び施錠管理業務委託料　△1,488 千円

当初予算額　　9,570 千円（①）

支出見込額　　8,082 千円（②）

補　正　額　△1,488 千円（②－①）

環境経済部　資源循環推進課

○事業名　資源化施設整備事業

事業費　△４０９，９４１　千円　支出科目　款　４　項　２　目　３

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	△134,329		△247,600	△28,012	
支出内訳	14工事請負費	12委託料			
	△405,607	△4,334			

【事業の内容】

旧クリーンセンター解体工事及び土壌汚染対策工事について、工種ごとの工程や環境省の交付金対象事業の洗い出し等を行った。これにより、令和８年度、令和９年度の年割額に変更が生じたため、令和８年度分の事業費を減額する。

リサイクルセンター整備運営事業発注支援業務委託について、業務を進める中で、リサイクルセンター整備運営事業費が施設整備計画策定時の想定よりも大幅に上昇したことから、事業費の精査・削減のための検討期間を設け、それに伴い、本業務も３か月後ろ倒しになった。当初は令和７年度、令和８年度の２か年で委託する予定のところ、令和９年度まで委託することとなったことに伴い、令和８年度分の事業費を減額する。

○旧クリーンセンター解体工事及び土壌汚染対策工事費　△405,607 千円
　当初予算額　1,164,009 千円（①）
　支出見込額　　758,402 千円（②）
　補　正　額　△405,607 千円（②－①）

○リサイクルセンター整備運営事業発注支援業務委託料　△4,334 千円
　当初予算額　　15,730 千円（③）
　支出見込額　　11,396 千円（④）
　補　正　額　△4,334 千円（④－③）

＊歳入[国支出金]　廃棄物処理施設整備事業補助金　△134,329 千円
　　[その他]　　一般廃棄物処理施設整備等基金繰入金　△28,012 千円

＜年度別内訳（補正後及び当初契約時）＞

○旧クリーンセンター解体工事及び土壌汚染対策工事費

年度	補正後	当初契約時
Ｒ７	１０８，５３３，２６０円	３８２，４６１，０００円
Ｒ８	**７５８，４０１，２４１円**	**１，１６４，００９，０００円**
Ｒ９	７９５，１６５，４９９円	１１５，６３０，０００円
合計	１，６６２，１００，０００円	１，６６２，１００，０００円

○リサイクルセンター整備運営事業発注支援業務委託料

年度	補正後	当初契約時
Ｒ７	１８，７５５，０００円	１８，７５５，０００円
Ｒ８	**１１，３９６，０００円**	**１３，５１２，０００円**
Ｒ９	３，５６４，０００円	－
合計	３３，７１５，０００円	３２，２６７，０００円

財政部　財政課

○事業名　上水道出資事業

事業費　△９，５００　千円　　支出科目　款　４　項　３　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			△9,500		
支出内訳	23投資・出資金				
	△9,500				

【事業の内容】

思川開発事業に係る北千葉広域水道企業団出資金について、建設工事の工期が２年延伸されたことに伴う事業計画の変更により、出資金の支出開始時期が令和８年度から令和１０年度に見直され、今年度の支出が不要となったため減額する。

○北千葉広域水道企業団出資金　△9,500 千円

当初予算額　　9,500 千円（①）

支出見込額　　0 千円（②）

補　正　額　△9,500 千円（②－①）

○事業名　負担金・補助金

事業費　　１９２　千円　　支出科目　款　４　項　３　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					192
支出内訳	18負担・補助金				
	192				

【事業の内容】

我孫子市水道局職員の児童手当支給対象児童数が当初の見込みを上回るため、児童手当負担金を増額する。

○児童手当負担金　192 千円

当初予算額　1,217 千円（①）

支出見込額　1,409 千円（②）

補　正　額　　192 千円（②－①）

■　款５　農林水産業費

環境経済部　農政課

○事業名　農業生産性維持向上事業

事業費　　２，３１７　千円　　支出科目　款　５　項　１　目　２

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,317			
支出内訳	18負担・補助金				
	2,317				

【事業の内容】

担い手の生産性の向上を図ることを目的とし、規模拡大に必要な省力化機械等を活用した先進的なスマート農業機械の導入を支援するために、県事業を活用し補助金を交付する。

○農産産地支援事業補助金　2,317 千円

・直進キープ田植機　1,583 千円（１台分）

・ＧＰＳ自動操舵機　734 千円（２台分）

＊歳入[県支出金]　農産産地支援事業補助金　2,317 千円

【補助の概要】

対象者	認定農業者
補助対象	生産性の向上や農産物の高付加価値化等に資するロボット、ＡＩ、ＩｏＴなど先端技術を活用した機械
補助率	１／３以内
事業費	５０万円以上（上限事業費は６００万円）

○事業名　新規就農支援事業

事業費　　４１３　千円　　支出科目　款　５　項　１　目　２

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		412			1
支出内訳	18負担・補助金				
	413				

【事業の内容】

国及び県の要綱改正に伴い、経営開始資金の交付額が 125,000 円/月から 137,500 円/月に増額したため、不足する資金の増額を行う。

○新規就農者経営開始資金　413 千円

・12,500 円×9 ヶ月分×1 名＝112,500 円

・12,500 円×12 ヶ月　×2 名＝300,000 円

当初予算額　4,500 千円（①）

支出見込額　4,913 千円（②）

補　正　額　　413 千円（②－①）

＊歳入[県支出金]　新規就農者経営開始資金　412 千円

○事業名　農業者向け物価高騰対策緊急支援金給付事業

事業費　　３３，０５８　千円　　支出科目　款　５　項　１　目　２

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	33,056				2
支出内訳	18負担・補助金	11役務費	10需用費		
	32,888	119	51		

【事業の内容】

物価高騰の影響が続く中、市内農業者の経営の安定及び営農の継続を支援するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、動力光熱費、諸材料費、肥料費及び飼料費を対象に農業者向け物価高騰対策緊急支援金を給付する。

○農業者向け物価高騰対策緊急支援金　32,888 千円

・動力光熱費見込給付額　12,961 千円（193 件、上限 100 千円）

・諸材料費見込給付額　　7,052 千円（193 件、上限 100 千円）

・肥料費見込給付額　　11,491 千円（193 件、上限 100 千円）

・飼料費見込給付額　　1,384 千円（3 件、上限なし）

○通信運搬費　119 千円

・案内文・申請書等郵送分　81 円×1,200 通＝97,200 円

・決定通知書郵送料　110 円×193 件＝21,230 円

○印刷製本費　51 千円

・送付用封筒印刷（案内文・申請書用・決定通知書用）

1,200 枚×38 円×1.1＝50,160 円

＊歳入[国支出金]　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　33,056 千円

○事業名　負担金・補助金

事業費　　△６６　千円　　支出科目　款　５　項　１　目　３

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△66
支出内訳	18負担・補助金				
	△66				

【事業の内容】

手賀沼地域農業農村整備事業推進協議会の令和８年度通常総会において、今年度については負担がないことが議決されたため、不用となった負担金額を減額する。

また、千葉県手賀沼土地改良区改良事業連絡協議会の令和８年度通常総会において、今年度については負担がないことが議決されたため、不用となった負担金額を減額する。

○手賀沼地域農業農村整備事業推進協議会負担金　△30 千円

当初予算額　　30 千円（①）

支出見込額　　0 千円（②）

補　正　額　△30 千円（②－①）

○土地改良区土地改良事業協議会負担金　△36 千円

当初予算額　　66 千円（③）

支出見込額　　30 千円（④）

補　正　額　△36 千円（④－③）

■　款７　土木費

建設部　道路課

〇事業名　道路維持管理費（うちその他保険料分）

事業費　　△９５８　千円　　支出科目　款　７　項　２　目　２

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△958
支出内訳	11役務費				
	△958				

【事業の内容】

道路賠償責任保険料について、入札（令和８年３月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

〇その他保険料　△958 千円

当初予算額　2,117 千円（①）

支出見込額　1,159 千円（②）

補　正　額　△958 千円（②－①）

〇事業名　車両購入費（うち車両購入費分）

事業費　　△３６３　千円　　支出科目　款　７　項　２　目　２

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△363
支出内訳	17備品購入費				
	△363				

【事業の内容】

公用車購入費について、入札（令和８年４月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

〇車両購入費　△363 千円

当初予算額　2,196 千円（①）

支出見込額　1,833 千円（②）

補　正　額　△363 千円（②－①）

都市部　公園緑地課

○事業名　会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費　△２，８４８　千円　　支出科目　款　７　項　３　目　５

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△2,848
支出内訳	1 報酬	3 職員手当等	4 共済費		
	△1,959	△493	△396		

【事業の内容】

人事異動による職員の配置に伴い、会計年度任用職員（事務補助職員）１名の採用が不要となったため減額する。

○会計年度任用職員報酬　△1,959 千円
　当初予算額　14,700 千円（①）
　支出見込額　12,741 千円（②）
　補　正　額　△1,959 千円（②－①）

○職員手当等　△493 千円
　当初予算額　4,713 千円（③）
　支出見込額　4,220 千円（④）
　補　正　額　△493 千円（④－③）

○社会保険料・退職手当負担金　△396 千円
　当初予算額　2,317 千円（⑤）
　支出見込額　1,921 千円（⑥）
　補　正　額　△396 千円（⑥－⑤）

○事業名　公園維持管理費

事業費　　５，２６０　千円　　支出科目　款　７　項　３　目　５

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					5,260
支出内訳	12委託料	17備品購入費	10需用費		
	5,000	190	70		

【事業の内容】

樹木管理委託について、倒木や落枝による事故を防止するため、市内の公園緑地における危険木や枯損木の伐採および剪定など、早急な対応を行う必要があるため、樹木管理委託料を増額する。

公園維持管理業務に必要な作業用の機械器具について、安全対策のための防護服の購入及び老朽化に伴い破損が生じている既存のチェンソーと梯子の更新に要する現場作業用器具費を増額する。

職員の安全および熱中症対策、雨天時の作業環境を確保するため、消耗品費を増額する。

○樹木管理委託料　5,000 千円
　当初予算額　10,890 千円（①）
　支出見込額　15,890 千円（②）
　補　正　額　 5,000 千円（②－①）
○現場作業用器具費　190 千円
　当初予算額　 88 千円（③）
　支出見込額　278 千円（④）
　補　正　額　190 千円（④－③）
　・防護服　　92,000 円
　・チェンソー　71,000 円
　・アルミ梯子　27,000 円
○消耗品費　70 千円
　当初予算額　425 千円（⑤）
　支出見込額　495 千円（⑥）
　補　正　額　 70 千円（⑥－⑤）

〇事業名　公園維持補修費（うち施設整備工事分）

事業費　　７，４００　千円　　支出科目　款　７　項　３　目　５

（単位：千円）

財源内訳	国　支　出　金	県　支　出　金	地　方　債	そ　の　他	一　般　財　源
					7,400
支出内訳	14工 事 請 負 費				
	7,400				

【事業の内容】

五本松公園あいあい橋は、平成８年３月に完成してから約３０年が経過しており、劣化が激しいことから詳細に調査したところ、ほぼ耐用限界に達していることが判明したため、令和８年４月から通行止めとした。橋の直下には市道が通っており、部材の落下、崩壊などの事故を未然に防ぐための橋の撤去工事を行うため、不足する施設整備工事費を増額する。

〇施設整備工事費　7,400 千円

当初予算額　36,635 千円（①）

支出見込額　44,035 千円（②）

補　正　額　 7,400 千円（②－①）

中央橋脚：主柱腐食



中央橋脚：主柱腐食



○事業名　手賀沼沿い斜面林保全事業（うち斜面林保全管理業務委託分）

事業費　　９３８　千円　　支出科目　款　７　項　３　目　５

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					938
支出内訳	12委託料				
	938				

【事業の内容】

斜面林保全管理業務委託料について、保全緑地区域になっている船戸２丁目緑地の樹木等が道路に越境しており、伐採等の早急な対応を行う必要があるため、不足する斜面林保全管理業務委託料を増額する。

○斜面林保全管理業務委託料　938 千円

当初予算額　1,640 千円（①）

支出見込額　2,578 千円（②）

補　正　額　　938 千円（②－①）

○事業名　市民の森維持管理費（うち樹木管理委託分）

事業費　　４０１　千円　　支出科目　款　７　項　３　目　５

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					401
支出内訳	12委託料				
	401				

【事業の内容】

樹木管理委託料について、管理している布佐市民の森の樹木等が隣地に越境しており、剪定等の早急な対応を行う必要があるため、不足する樹木管理委託料を増額する。

○樹木管理委託料　401 千円

当初予算額　1,650 千円（①）

支出見込額　2,051 千円（②）

補　正　額　　401 千円（②－①）

建設部　交通政策課

○事業名　会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費　△３，５１２　千円　　支出科目　款　７　項　３　目　７

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△3,512
支出内訳	1 報酬	3 職員手当等	4 共済費	8 旅費	
	△2,133	△827	△448	△104	

【事業の内容】

会計年度任用職員の人事異動に伴い、不用となる報酬や職員手当などを減額する。

○会計年度任用職員報酬　△2,133 千円

当初予算額　　2,133 千円（①）

支出見込額　　0 千円（②）

補　正　額　△2,133 千円（②－①）

○職員手当等　△827 千円

当初予算額　　827 千円（③）

支出見込額　　0 千円（④）

補　正　額　△827 千円（④－③）

○社会保険料・退職手当負担金　△448 千円

当初予算額　　448 千円（⑤）

支出見込額　　0 千円（⑥）

補　正　額　△448 千円（⑥－⑤）

○費用弁償　△104 千円

当初予算額　　104 千円（⑦）

支出見込額　　0 千円（⑧）

補　正　額　△104 千円（⑧－⑦）

■　款８　消防費

消防本部　総務課

〇事業名　消防庁舎施設管理費（うち施設設備等保守点検委託分）

事業費　△５８４　千円　　支出科目　款　８　項　１　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△584
支出内訳	12委託料				
	△584				

【事業の内容】

消防本部庁舎空調設備保守点検委託について、当初より安価に契約できたため、施設設備等保守点検委託料を減額する。

〇施設設備等保守点検委託料　△584 千円

当初予算額　3,219 千円（①）

支出見込額　2,635 千円（②）

補　正　額　△584 千円（②－①）

〇事業名　消防庁舎施設管理費（うち清掃委託分）

事業費　△４６９　千円　　支出科目　款　８　項　１　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△469
支出内訳	12委託料				
	△469				

【事業の内容】

消防庁舎施設等の清掃委託料について、入札（令和８年３月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため、清掃委託料を減額する。

〇清掃委託料　△469 千円

当初予算額　5,089 千円（①）

支出見込額　4,620 千円（②）

補　正　額　△469 千円（②－①）

〇事業名　消防庁舎維持補修費（うち施設修繕料分）

事業費　５７９　千円　　支出科目　款　８　項　１　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					579
支出内訳	10需用費				
	579				

【事業の内容】

当初見込んでいた施設修繕料を上回る修繕が発生したことから、不足する施設修繕料を増額する。

〇施設修繕料　579 千円

当初予算額　　586 千円（①）

支出見込額　1,165 千円（②）

補　正　額　　579 千円（②－①）

〇事業名　消防庁舎維持補修費（うち消防本部庁舎維持補修工事費分）

事業費　２１，３９５　千円　　支出科目　款　８　項　１　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			16,000		5,395
支出内訳	14工事請負費				
	21,395				

【事業の内容】

消防本部・西消防署庁舎オーバースライディングドア（設置から４５年以上が経過）について、設計が完了したため、消防本部庁舎維持補修工事費を増額する。

〇消防本部庁舎維持補修工事費　21,395 千円

当初予算額　　0 千円（①）

支出見込額　21,395 千円（②）

補　正　額　21,395 千円（②－①）



消防本部･西消防署
オーバースライディングドア

○事業名　消防施設等整備事業（うち施設設備等保守点検委託分）

事業費　　１７６　千円　　支出科目　款　８　項　１　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					176
支出内訳	12委託料				
	176				

【事業の内容】

令和８年１１月初旬に予定している湖北消防署開署に伴い、自家用電気工作物の保守点検を行う必要があることから、委託料を増額する。

○施設設備等保守点検委託料　176 千円

当初予算額　　0 千円（①）

支出見込額　176 千円（②）

補　正　額　176 千円（②－①）

○事業名　車両維持管理費（うち手数料分）

事業費　　８３　千円　　支出科目　款　８　項　１　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					83
支出内訳	11役務費				
	83				

【事業の内容】

西梯子１号車の法定点検業者が、今年度から大型自動車の法定点検が実施不可能になり、急遽点検業者を変更したことに伴い、請求が当初の見込みを上回るため、不足する法定点検手数料を増額する。

○手数料　83 千円

当初予算額　2,013 千円（①）

支出見込額　2,096 千円（②）

補　正　額　　83 千円（②－①）

■　款９　教育費

教育総務部　指導課

〇事業名　小中一貫教育の推進

事業費　　７３　千円　　支出科目　款　９　項　１　目　３

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					73
支出内訳	12委託料				
	73				

【事業の内容】

中学２年生を対象に実施している「ＪＦＡこころのプロジェクト『夢の教室』」について、対象となる学級数が当初の見込み（２５学級）から１学級増加したため、不足する委託料を増額する。

○ＪＦＡこころのプロジェクト「夢の教室」実施委託料　73 千円

当初予算額　2,104 千円（①）

支出見込額　2,177 千円（②）

補　正　額　　73 千円（②－①）

教育総務部　総務課

〇事業名　基金積立金

事業費　　１，５３６　千円　　支出科目　款　９　項　１　目　４

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					1,536
支出内訳	24積立金				
	1,536				

【事業の内容】

我孫子市立小学校及び中学校の教育の振興及び施設の環境整備に係る財源として、教育振興基金に積み立てる。

○我孫子市立小中学校教育振興基金積立金　1,536 千円

当初予算額　　19 千円（①）

支出見込額　1,555 千円（②）

補　正　額　1,536 千円（②－①）

教育総務部　学校教育課

○事業名　小学校運営費

事業費　　３，４８４　千円　　支出科目　款　９　項　２　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,848	636
支出内訳	17備品購入費	12委託料			
	2,939	545			

【事業の内容】

教育振興基金を活用し、子どもたちが授業や部活動をはじめとした様々な教育活動の中で輝き、活躍できる環境づくりのための備品を整備する。

市内小学校にて実施している水泳指導業務委託に係る送迎バスの座席について、令和８年５月に福島県郡山市の磐越道で起きたマイクロバス事故を受け、全児童がシートベルトを着用できるよう、当初の予定からバスの台数を増やすため、不足する委託料を増額する。

また、市内小学校に購入する顕微鏡保管庫について、物価や人件費の上昇により、当初の予算より価格が上がったため不足する備品購入費を増額する。

○学校共通備品購入費　2,848 千円

・我孫子第一小学校	レクチャーアンプ	１台	449,350 円
・我孫子第二小学校	カーテン	５教室分	393,800 円
・根戸小学校	放送周辺機器	一式	407,000 円
・湖北台東小学校	まな板・包丁収納庫	１台	231,000 円
	木製テーブル	１台	97,350 円
	スタッキングチェア	６脚	110,220 円
・布佐南小学校	理科室暗幕	一式	374,352 円
	体育館暗幕	一式	784,080 円
	合計		2,847,152 円

○水泳指導委託料　545 千円

当初予算額　48,715 千円（①）

支出見込額　49,260 千円（②）

補　正　額　　545 千円（②－①）

○科学・情操教育備品購入費　91 千円

当初予算額　3,108 千円（③）

支出見込額　3,199 千円（④）

補　正　額　　91 千円（④－③）

・顕微鏡保管庫 22,550 円×４校分＝90,200 円

＊歳入[その他]　我孫子市立小中学校教育振興基金繰入金　2,848 千円

○事業名　中学校運営費

事業費　　１，６７０　千円　　支出科目　款　９　項　３　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,535	135
支出内訳	17備品購入費				
	1,670				

【事業の内容】

教育振興基金を活用し、子どもたちが授業や部活動をはじめとした様々な教育活動の中で輝き、活躍できる環境づくりのための備品を整備する。

また、市内中学校に購入する顕微鏡保管庫について、物価や人件費の上昇により、当初の予算より価格が上がったため不足する備品購入費を増額する。

○学校共通備品購入費　945 千円

・我孫子中学校	防球ネット	３台	384,450 円
・湖北中学校	防球ネット	２台	250,800 円
・久寺家中学校	包丁収納庫	１台	143,000 円
	高跳びマットカバー	１枚	166,100 円
		合計	944,350 円

○科学・情操教育備品購入費　725 千円

当初予算額　2,235 千円（①）

支出見込額　2,960 千円（②）

補　正　額　　725 千円（②－①）

・我孫子中学校	シロフォン	１台	453,750 円
・久寺家中学校	電子ピアノ	２台	135,960 円
		合計	589,710 円

・顕微鏡保管庫 22,400 円×6 校分＝134,400 円

＊歳入[その他]　我孫子市立小中学校教育振興基金繰入金　1,535 千円

生涯学習部　生涯学習課

〇事業名　湖北地区公民館管理運営費（うち施設修繕料分）

事業費　３５０　千円　　支出科目　款　9　項　4　目　2

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					350
支出内訳	10需用費				
	350				

【事業の内容】

湖北地区公民館の駐車場照明器具交換修繕について、物価高騰の影響に伴い部材等が上昇したため、施設修繕料を増額する。また、給湯室の換気扇が故障し、修繕が必要となるため施設修繕料を増額する。

〇施設修繕料　350 千円

当初予算額　1,110 千円（①）

支出見込額　1,460 千円（②）

補　正　額　　350 千円（②－①）

〇事業名　湖北地区公民館管理運営費（うち湖北地区公民館施設点検業務委託分）

事業費　１，０５４　千円　　支出科目　款　9　項　4　目　2

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					1,054
支出内訳	12委託料				
	1,054				

【事業の内容】

湖北地区公民館外壁診断調査業務委託について、人件費及び物価高騰の影響に伴い当初見込んでいた調査費等が上昇したため、湖北地区公民館施設点検業務委託料を増額する。

〇湖北地区公民館施設点検業務委託料　1,054 千円

当初予算額　　998 千円（①）

支出見込額　2,052 千円（②）

補　正　額　1,054 千円（②－①）

生涯学習部　文化・スポーツ課

〇事業名　会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費　　８４１　千円　　支出科目　款　9　項　4　目　3

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					841
支出内訳	1 報酬	3 職員手当等	4 共済費		
	360	267	214		

【事業の内容】

常勤職員の育児休業取得による代替の会計年度任用職員を任用することに伴い、不足する報酬や職員手当などを増額する。

〇会計年度任用職員報酬　360 千円

当初予算額　4,368 千円（①）

支出見込額　4,728 千円（②）

補　正　額　　360 千円（②－①）

〇職員手当等　267 千円

予 算 現 額　380 千円（③）

支出見込額　647 千円（④）

補　正　額　267 千円（④－③）

〇社会保険料・退職手当負担金　214 千円

予 算 現 額　219 千円（⑤）

支出見込額　433 千円（⑥）

補　正　額　214 千円（⑥－⑤）

○事業名　文化財発掘調査事業

事業費　　３０　千円　　支出科目　款　9　項　4　目　4

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					30
支出内訳	7 報償費				
	30				

【事業の内容】

令和８年度に刊行する重要遺跡発掘調査報告書の作成において、当初想定していた専門家への資料調査依頼（動物遺存体）について、遺物の種類および点数が当初の見込みを上回ったことから、調査に要する文化財調査報償費を増額する。

○文化財調査報償費　30 千円

当初予算額　30 千円（①）

支出見込額　60 千円（②）

補　正　額　30 千円（②－①）

・30,000 円×2 件＝60,000 円

○事業名　文化財施設維持管理費（うち警備委託分）

事業費　　△７６４　千円　　支出科目　款　9　項　4　目　4

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△764
支出内訳	12委託料				
	△764				

【事業の内容】

旧村川別荘、志賀直哉邸跡書斎、文化財整理室の警備委託料について、入札（令和８年４月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○警備委託料　△764 千円

当初予算額　1,737 千円（①）

支出見込額　　973 千円（②）

補　正　額　△764 千円（②－①）

生涯学習部　図書館

○事業名　会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費　　３，５１２　千円　　支出科目　款　９　項　４　目　６

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					3,512
支出内訳	1 報酬	3 職員手当等	4 共済費	8 旅費	
	2,133	827	448	104	

【事業の内容】

人事異動に伴う会計年度任用職員（パートタイム）の事務補助職員（経験７年）１名増により、不足する報酬や職員手当などを増額する。

○会計年度任用職員報酬　2,133 千円

当初予算額　70,984 千円（①）

支出見込額　73,117 千円（②）

補　正　額　 2,133 千円（②－①）

○職員手当等　827 千円

当初予算額　22,317 千円(③)

支出見込額　23,144 千円(④)

補　正　額　　827 千円(④－③)

○社会保険料・退職手当負担金　448 千円

当初予算額　12,243 千円(⑤)

支出見込額　12,691 千円(⑥)

補　正　額　　448 千円(⑥－⑤)

○費用弁償　104 千円

当初予算額　3,030 千円(⑦)

支出見込額　3,134 千円(⑧)

補　正　額　　104 千円(⑧－⑦)

○事業名　子どもの読書活動推進事業

事業費　　１０　千円　　支出科目　款　9　項　4　目　6

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					10
支出内訳	7 報償費				
	10				

【事業の内容】

図書館市民スタッフ読書普及担当に欠員があり、新規採用市民スタッフへの研修、見学を行うため、図書館スタッフ報償費を増額する。

○図書館スタッフ報償費　10 千円

当初予算額　74 千円（①）

支出見込額　84 千円（②）

補　正　額　10 千円（②－①）

○事業名　図書館管理運営費

事業費　　２５０　千円　　支出科目　款　９　項　４　目　６

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					250
支出内訳	14工事請負費				
	250				

【事業の内容】

湖北台９丁目付近、湖北台団地のスクランブル交差点手前にある我孫子市民図書館湖北台分館案内看板について、さび付きを確認したため、安全性を考慮して看板部分の撤去工事を実施する。

○看板撤去工事費　250 千円

当初予算額　　0 千円（①）

支出見込額　250 千円（②）

補　正　額　250 千円（②－①）



さびの生じた案内看板

○事業名　施設維持管理費（うち施設修繕料分）

事業費　　２５１　千円　　支出科目　款　９　項　４　目　６

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					251
支出内訳	10需用費				
	251				

【事業の内容】

図書館アビスタ本館ブラインドについて、故障により利用者への支障をきたしており、修繕を行う必要があるため、不足する施設修繕料を増額する。

○施設修繕料　251 千円

当初予算額　　0 千円（①）

支出見込額　251 千円（②）

補　正　額　251 千円（②－①）



故障したブラインド

○事業名　施設維持管理費（うち清掃委託分）

事業費　　△２３１　千円　　支出科目　款　９　項　４　目　６

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△231
支出内訳	12委託料				
	△231				

【事業の内容】

図書館布佐分館清掃業務委託について、入札（令和８年３月）により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○清掃委託料　△231 千円

当初予算額　7,828 千円（①）

支出見込額　7,597 千円（②）

補　正　額　△231 千円（②－①）

○事業名　図書館利用促進事業

事業費　　△９８４　千円　　支出科目　款　９　項　４　目　６

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△984
支出内訳	12委託料				
	△984				

【事業の内容】

移動図書館運営業務委託について、見積り徴取および公募型プロポーザル方式（令和８年５月）での選考により、当初の見込みより安価に契約できたため減額する。

○移動図書館運営業務委託料　△984 千円

当初予算額　23,691 千円（①）

支出見込額　22,707 千円（②）

補　正　額　△984 千円（②－①）

○事業名　車両維持管理費

事業費　　２７４　千円　　支出科目　款　９　項　４　目　６

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					274
支出内訳	10需用費				
	274				

【事業の内容】

移動図書館そよかぜ号について、購入から５年が経過しており、安全管理上タイヤ交換が必要であるため増額する。

○修繕料　274 千円

当初予算額　278 千円（①）

支出見込額　552 千円（②）

補　正　額　274 千円（②－①）

■　債務負担行為

子ども部　保育課

〇事業名　公立保育園給食調理業務委託

限度額　　１１４，１４１　千円

【事業の内容】

現行の委託契約期間が今年度末で満了する湖北台保育園での給食調理業務について、引き続き事業者へ委託するに当たり、次期受託者の選定を今年度中に行う必要があることから、債務負担行為を設定する。

また、現在市が直接実施しているつくし野保育園での給食調理業務について、技能労務職員の退職不補充により直営での実施が困難になることが想定され、安定的な体制を確保する必要があることから、令和９年度から業務を委託する。これに伴い、受託者の選定を今年度中に行うため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和９年度～令和１１年度

【限度額の内訳】

●湖北台保育園　17,168,800 円×3 年≒51,507 千円（①）

（税込：円）

	A	B	C	D
1 年当たり参考見積額	16,236,000	18,440,400	16,830,000	22,440,000
Dを除く 3 者の平均	17,168,800			特異値として除外

●つくし野保育園　20,878,000 円×3 年＝62,634 千円（②）

（税込：円）

	A	B	C	D
1 年当たり参考見積額	23,496,000	19,866,000	19,272,000	28,380,000
Dを除く 3 者の平均	20,878,000			特異値として除外

●限度額　114,141 千円（①＋②）

環境経済部　生活衛生課

〇事業名　ひとり暮らし高齢者等ごみ出し支援ふれあい収集業務委託

限度額　　１０４，９４０　千円

【事業の内容】

令和９年度から令和１３年度までの５か年における、自らごみ等を集積所へ排出することができないひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、障害者、障害者世帯等に対し「声掛け」を行いながら戸別収集を行う「ひとり暮らし高齢者等ごみ出し支援ふれあい収集業務委託」について、令和８年度中に一般競争入札により事業者を選定するため、債務負担行為を設定する。（対象世帯数：２９１世帯　※令和８年７月３１日時点）

【期間】

令和８年度～令和１３年度

【限度額の内訳】

●ひとり暮らし高齢者等ごみ出し支援ふれあい収集業務委託料　104,940 千円

令和９年度　　18,995 千円
令和１０年度　19,945 千円
令和１１年度　20,935 千円
令和１２年度　21,978 千円
令和１３年度　23,087 千円

〇事業名　粗大ごみ収集業務委託

限度額　　１１９，９９０　千円

【事業の内容】

令和９年度から令和１３年度までの５か年における、一般家庭から排出される粗大ごみの受付業務及び収集運搬業務を行う「粗大ごみ収集業務委託」について、令和８年度中に一般競争入札により事業者を選定するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和８年度～令和１３年度

【限度額の内訳】

●粗大ごみ収集業務委託料　119,990 千円

令和９年度　　21,717 千円
令和１０年度　22,802 千円
令和１１年度　23,940 千円
令和１２年度　25,136 千円
令和１３年度　26,395 千円

〇事業名　資源等回収及び資源回収用具管理業務委託

限度額　　２，４６３，６４８　千円

【事業の内容】

令和９年度から令和１３年度までの５か年における、一般家庭から排出される資源ごみの収集運搬業務及び資源回収用具管理業務を行う「資源等回収及び資源回収用具管理業務委託」について、令和８年度中に一般競争入札により事業者を選定するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和８年度～令和１３年度

【限度額の内訳】

●資源等回収及び資源回収用具管理業務委託料　2,463,648 千円

令和９年度　　445,645 千円
令和１０年度　467,940 千円
令和１１年度　491,330 千円
令和１２年度　515,909 千円
令和１３年度　542,824 千円

教育総務部　学校教育課

〇事業名　小中学校給食調理業務委託
（二小、三小、高野山小、根戸小、新木小、湖北台中）

限度額　　６２４，１５９　千円

【事業の内容】

小中学校給食調理業務委託（６校分）について、令和８年度中にプロポーザル方式により委託事業者を選定するため、債務負担行為を設定する。

【期間】

令和８年度～令和１１年度

【限度額の内訳】

我孫子第二小学校　88,602 千円
我孫子第三小学校　125,017 千円
高野山小学校　104,120 千円
根戸小学校　128,913 千円
新木小学校　89,298 千円
湖北台中学校　88,209 千円

■　国民健康保険事業　特別会計

健康福祉部　国保年金課

〇事業名　国民健康保険事業特別会計

事業費　　１５８，４５４　千円

（単位：千円）

財源内訳	国　支　出　金	県　支　出　金	繰　　越　　金	繰　　入　　金	諸　　収　　入
	52		149,385	5,983	3,034
支出内訳	24積　立　金	18負担・補助金	12委　託　料	27繰　出　金	そ　の　他
	120,501	41,282	△1,749	△1,608	28

【事業の内容】

＜歳入＞

〇国支出金　52 千円

・社会保障・税番号制度システム整備費等補助金　52 千円

（「マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報事業」に伴う増額）

〇繰越金（前年度繰越金）　149,385 千円

〇繰入金　5,983 千円

・職員給与費等繰入金　△1,580 千円

（内訳）

一般職人件費　28 千円

繰出金の減に伴う減額　△1,608 千円

・財政安定化支援事業繰入金　7,563 千円

（総務省通知に基づく算定結果による増額）

〇諸収入　3,034 千円

・過年度国支出金　1,517 千円

（令和７年特定健康診査等負担金実績報告に伴う増額）

・過年度県支出金　1,517 千円

（令和７年特定健康診査等負担金実績報告に伴う増額）

合　　計　：　158,454 千円

＜歳出＞

〇積立金　120,501 千円

・財政調整基金積立金（財源調整に伴う増額）　120,501 千円

〇負担金・補助金　41,282 千円

・医療給付費分（事業費納付金の確定に伴う増額）　29,912 千円

・後期高齢者支援金等分（事業費納付金の確定に伴う増額）　4,991 千円

・子ども・子育て支援金分（事業費納付金の確定に伴う増額）　6,379 千円

○委託料　△1,749 千円

・国民健康保険システム開発・改修委託料　341 千円

（「子ども・子育て支援金」に関する機能追加のためのシステム改修に伴う増額）

・データヘルス計画に基づく保健事業委託料　△2,090 千円

（入札(令和８年３月)により当初見込みよりも安価に契約できたため減額）

○繰出金　△1,608 千円

・特定健康診査等事業費（委託料の入札差金発生に伴う減額）　△1,608 千円

○その他　28 千円

・一般職人件費（人事異動に伴う増額）　28 千円

（内訳）給料　469 千円

職員手当等　△380 千円

共済費　△61 千円

合　計　：　158,454 千円

■　介護保険　特別会計

健康福祉部　高齢者支援課

○事業名　介護保険特別会計（うち過年度精算分・一般職人件費分）

事業費　４９１，６５４　千円

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	支払基金	繰越金	その他
	6,736	4,210	3,162	480,116	△2,570
支出内訳	22償還金利子	27繰出金	24積立金	人件費	
	201,928	74,484	217,812	△2,570	

【事業の内容】

令和７年度介護保険事業費の確定に伴い、国県及び支払基金等の交付金等の額が確定したことにより精算する。また、今年度の人事異動により人件費を減額する。

＜歳入＞

○国地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）　6,736 千円

（単位：円）

区　分	受入済額	確定額	精算額（差額）
国地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	60,969,799	67,705,902	6,736,103
計	60,969,799	67,705,902	6,736,103

○県地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）　4,210 千円

（単位：円）

区　分	受入済額	確定額	精算額（差額）
県地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	38,106,124	42,316,189	4,210,065
計	38,106,124	42,316,189	4,210,065

○支払基金介護給付費交付金　2,909 千円

（単位：円）

区　分	受入済額	確定額	精算額（差額）
支払基金介護給付費交付金	3,190,525,000	3,193,433,615	2,908,615
計	3,190,525,000	3,193,433,615	2,908,615

○支払基金地域支援事業支援交付金　253 千円

（単位：円）

区　　分	受入済額	確定額	精算額（差額）
支払基金地域支援事業支援交付金	91,150,000	91,402,969	252,969
計	91,150,000	91,402,969	252,969

○繰越金　480,116 千円

・繰越金 499,129,097 円－当初予算額 19,013,000 円≒補正額 480,116 千円

○職員給与費等一般会計繰入金　△2,570 千円

＜歳出＞

○償還金　201,928 千円

・返還額 201,928,358 円－当初予算額 1,000 円≒補正額 201,928 千円

（単位：円）

区　　分	受入済額	確定額	精算額（差額）
国介護給付費負担金	2,213,879,463	2,110,920,052	102,959,411
国地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	77,072,548	75,087,608	1,984,940
国介護保険事業費補助金（令和７年度税制改正に伴うシステム改修事業）	1,925,000	1,423,000	502,000
国介護保険災害臨時特例補助金（東日本大震災分）	329,000	222,000	107,000
県介護給付費負担金	1,828,410,353	1,733,027,816	95,382,537
県地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	38,536,274	37,543,804	992,470
計	4,160,152,638	3,958,224,280	201,928,358

○一般会計繰出金　74,484 千円

・過年度精算分 74,483,664 円－当初予算額 0 円≒補正額 74,484 千円

（単位：円）

区　　分	受入済額	確定額	精算額（差額）
市介護給付費繰入金	1,514,402,000	1,478,441,488	35,960,512
市地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	45,665,000	42,316,189	3,348,811
市地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	46,739,000	37,578,204	9,160,796
計	1,606,806,000	1,558,335,881	48,470,119

・低所得者保険料軽減一般会計繰入金精算分

（単位：円）

区　　分	受入済額	確定額	精算額（差額）
国低所得者保険料軽減負担金	52,916,000	48,686,000	4,230,000
県低所得者保険料軽減負担金	26,458,000	24,343,000	2,115,000
市低所得者保険料軽減負担金	26,458,000	24,343,000	2,115,000
計	105,832,000	97,372,000	8,460,000

・職員給与費等過年度精算分　　15,327,786 円
・事務費等過年度精算分　　2,225,759 円

○介護保険財政調整基金積立金　　217,812 千円

○一般職人件費（人事課分）　△2,570 千円

・支出見込額 188,812,000 円－当初予算額 191,382,000 円＝補正額△2,570 千円

○事業名　会計年度任用職員人件費（パートタイム）

事業費　　２，６７０　千円　　支出科目　款　１　項　１　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	支払基金	介護保険料	その他
					2,670
支出内訳	1 報酬	3 職員手当等	4 共済費		
	1,813	494	363		

【事業の内容】

要介護認定の申請から決定までにかかる期間を短縮するために追加的に生じる事務に対応する会計年度任用職員を５月から採用したことに伴い、不足する報酬や職員手当などを増額する。

○会計年度任用職員報酬　1,813 千円
　当初予算額　59,855 千円（①）
　支出見込額　61,668 千円（②）
　補　正　額　 1,813 千円（②－①）
○職員手当等　494 千円
　当初予算額　20,695 千円（③）
　支出見込額　21,189 千円（④）
　補　正　額　　494 千円（④－③）
○社会保険料・退職手当負担金　363 千円
　当初予算額　11,917 千円（⑤）
　支出見込額　12,280 千円（⑥）
　補　正　額　　363 千円（⑥－⑤）

＊歳入[その他]　職員給与費等一般会計繰入金　2,670 千円

○事業名　認知症施策推進計画に係る策定準備支援事業

事業費　　２７１　千円　　支出科目　款　１　項　１　目　１

（単位：千円）

財源内訳	国支出金	県支出金	支払基金	介護保険料	その他
	271				
支出内訳	10需用費	11役務費	13使用・賃借料		
	219	48	4		

【事業の内容】

「新しい認知症観」や認知症基本法についての普及啓発を目的に講演会を開催するため、必要な経費を増額する。

○印刷製本費　188 千円
　当初予算額　　0 千円（①）
　支出見込額　188 千円（②）
　補　正　額　188 千円（②－①）
○消耗品費　31 千円
　当初予算額　　9 千円（③）
　支出見込額　40 千円（④）
　補　正　額　31 千円（④－③）
○通信運搬費　48 千円
　当初予算額　　0 千円（⑤）
　支出見込額　48 千円（⑥）
　補　正　額　48 千円（⑥－⑤）
○施設使用料　4 千円
　当初予算額　61 千円（⑦）
　支出見込額　65 千円（⑧）
　補　正　額　　4 千円（⑧－⑦）

＊歳入[国支出金]　認知症施策推進計画に係る策定準備支援事業費補助金　271 千円

○事業名　介護認定調査費

事業費　　１０，２７１　千円　　支出科目　款　１　項　３　目　２

（単位：千円）

財源内訳	国　支　出　金	県　支　出　金	支　払　基　金	介護保険料	そ　の　他
					10,271
支出内訳	12委　託　料	11役　務　費			
	8,869	1,402			

【事業の内容】

要介護認定調査を委託により実施する件数の増に伴い不足する委託料を増額し、事務手続期間短縮のため主治医意見書等を医療機関等へ郵送することとしたことなどにより不足する通信運搬費を増額する。

○通信運搬費　1,402 千円
　当初予算額　1,420 千円（①）
　支出見込額　2,822 千円（②）
　補　正　額　1,402 千円（②－①）

○介護認定調査委託料　8,869 千円
　当初予算額　12,210 千円（③）
　支出見込額　21,079 千円（④）
　補　正　額　 8,869 千円（④－③）

＊歳入[その他]　事務費一般会計繰入金　10,271 千円

○事業名　介護給付等費用適正化事業

事業費　　△９６７　千円　　支出科目　款　３　項　３　目　２

（単位：千円）

財源内訳	国　支　出　金	県　支　出　金	支　払　基　金	介護保険料	そ　の　他	
	△595	△186			△186	
支出内訳	11役　務　費					
	△967					

【事業の内容】

国の介護給付適正化事業の見直しに伴い、介護サービスの利用者に給付費の内訳をお知らせする介護給付費通知の一斉送付を廃止したことにより、不用となる通信運搬費を減額する。

○通信運搬費　△967 千円

当初予算額　　967 千円（①）

支出見込額　　0 千円（②）

補　正　額　△967 千円（②－①）

＊歳入[国支出金]　地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）△372 千円

保険者機能強化推進交付金　△223 千円

[県支出金]　地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）△186 千円

[その他]　地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）△186 千円

■　後期高齢者医療　特別会計

健康福祉部　国保年金課

○事業名　後期高齢者医療特別会計

事業費　　２１，２６１　千円

（単位：千円）

財源内訳	国　支　出　金	県　支　出　金	繰　　越　　金	繰　　入　　金	
			21,536	△275	
支出内訳	予　　備　　費	人　　件　　費			
	21,536	△275			

【事業の内容】

＜歳入＞

○繰越金（前年度繰越金）　21,536 千円

○繰入金（職員給与費等一般会計繰入金）　△275 千円

人事異動に伴う減額分

合　計　21,261 千円

＜歳出＞

○予備費　21,536 千円

○一般職人件費　人事異動に伴う減額分　△275 千円

（内訳）　給料　△133 千円

職員手当　△35 千円

共済費　△107 千円

合　計　21,261 千円